

平成29年度 離島観光活性化促進事業 離島観光商品プロモーション
仕様書

1. 事業名

「平成 29 年度 離島観光活性化促進事業 離島観光商品プロモーション」

2. 事業目的

当該事業では、下記日程で開催する「OKINAWA 離島観光コンテンツフェア 2017」にて各離島観光事業者が提案する冬期・春期の新しい観光コンテンツを旅行商品として企画する旅行会社と連携し、国内における沖縄離島への需要を喚起する効果的なプロモーションを展開することで、更なる誘客促進を図る。

《OKINAWA 離島コンテンツフェア 2017 スケジュール》

開催地	東京	大阪	名古屋
開催日時	平成 29 年 6 月 27 日 (火) 11:00～19:00	平成 29 年 6 月 29 日 (木) 13:00～18:00	平成 29 年 9 月 8 日 (金) 13:00～18:00
会場	TKP ガーデンシティ品川	梅田クリスタルホール	中日パレス

3. スケジュール

	東京・大阪会場での商談対象分	名古屋会場での商談対象分
(1) 企画書提出締切日	平成 29 年 8 月 4 日 (金) 17:00 必着	平成 29 年 9 月 29 日 (金) 17:00 必着
(2) 審査会開催日	8 月中旬(予定)	10 月中旬(予定)
(3) 審査結果通知日	審査会翌日	審査会翌日
(4) 設定期間	冬商品:助成決定の日～平成 30 年 2 月頃(任意期間で設定可) 春商品:助成決定の日～平成 30 年 6 月頃(任意期間で設定可)	
(5) 事業実施期間	助成決定の日～平成 30 年 1 月 31 日	
(6) 実績報告書提出締切日	平成 30 年 2 月 9 日 (金)17:00 必着 ※送客実績は平成 30 年 1 月 31 日までの実績を適用する。 ※平成 30 年 2 月以降の予約数も報告すること。 ※締切日は上記の通り設けているが、事業が終了し、報告書の提出が可能であれば早めに提出すること。	

4. 助成対象の範囲

助成対象の範囲は次のとおりとする。

(1) 企画内容

公募する企画は、今年度3回に分けて開催される「OKINAWA離島観光コンテンツフェア2017」にて出展社が提案する冬期・春期に合わせた新しい離島観光商品を盛り込んだ内容であり、且つ、訴求イメージ(別添①、②)に合致する内容であること。また、広告展開の内容は、他社との差別化を図るような自社の強みを最大限生かした企画を提案すること。

(2) 当該事業で助成する全ての広告宣伝物には必ず下記クレジット及びリトハクロゴを掲出すること。

①クレジット:「協力:沖縄県・(一財)沖縄観光コンベンションビューロー」

※スペースの制限がある場合は「協力:沖縄県・OCVB」でも可。

②ロ ゴ :



【コピーセット Ver.】



【コピー横置き Ver.】

※クレジットの書体、入れ方等は自由。(ただし、文字が潰れないように注意すること。)

※校了前にロゴ、クレジットの仕様について必ずOCVBに事前確認を行うこと。

※選定した広告掲載媒体の仕様上、クレジット・ロゴの掲出が難しい状況が生じた場合は、様式5の申請書を提出の上、必ずOCVBと事前協議を行うこと。

(3) 当財団が運営する離島観光情報サイト「リトハク」への誘導施策があること。

URL:<http://ritohaku.okinawastory.jp/>

5. 実績報告書の提出

平成30年2月9日(金)17:00までに、次の書類をOCVBに提出すること。

(1) 実績報告用の申請書(様式6)

申請書の押印箇所には、応募企業の最高決裁者の代表者印(社名+代表者名)が必須。ただし、最高決裁者からの委任がある場合においては、当該企業の支店や営業所であってもその限りでは無い。

(2) 平成29年度離島観光商品プロモーション事業 実績報告書(様式7)

(3) 平成29年度離島観光商品プロモーション事業 精算書(様式8)

(4) 成果物(原則として各5部ずつ提出すること。)

(5) 原本証明書及び証憑類

※すべての提出書類は原本での取り扱いを原則とし、FAX等での書類は受付不可とする。

※「証憑類」とは、契約金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類(見積書、納品書、請求書、領収書、根拠資料等)のことを指す。

6. 助成対象経費

(1) 助成対象となる経費は以下に掲げる広告宣伝費とする。ただし、送客実績数及び、旅行者(申込者)の発地(利用空港)等を明確に報告できる仕組みであること。

① 広告費

例: テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、Webコンテンツ制作、Web広告、交通広告等

② 広告宣伝用印刷物

例: 商品案内のパンフレット、カタログ、チラシ、ポスター等

③広告宣伝用贈与品

例:カレンダー、手帳、うちわ、てぬぐいなどの「少額な贈与品や景品類」

④その他、OCVBが必要と認めるもの

- (2) 対象となる経費は、助成開始の日以降に新たに発生した費用とし、既存契約の充当などは助成対象外とする。
- (3) 新聞広告やパンフレットのような紙媒体等で、事業趣旨と異なる広告が混在する場合は、広告枠全体に係る総経費に、広告枠全体分の面積に対する対象企画部分の面積の割合を乗じて得た金額(1,000円未満は切り捨て)を助成対象経費とする。

以 上